

# 強み発揮し地域発展を



筑波銀行グループの筑波総研は今回から、日頃の調査業務を通じて収集・分析した茨城県に関するさまざまな情報を発信していくことになった。本コーナーを通して読者が抱える諸課題の解決に向けた「次の一步」を考える一助となれば幸いである。

当社は1989年に関東銀行（現筑波銀行）のシステム

筑波総研社長

## 野口 稔夫

開発・運用業務を行う会社として設立後、2013年にシンクタンク部門を立ち上げ、筑波銀行グループの情報発信機能の中枢として地域の持続的な発展に貢献することを目的に、調査・研究業務、コンサルティング業務、人材開発業務などを展開している。

具体的な業務としては、県内自治体の地方創生に関する調査・研究業務、景気動向・地域経済に関する調査・研究業務、企業の継続・発展のための事業承継・M&A（企業の合併・買収）支援、「つくば地域活性化ファンド」による企業の成長を支援するキャリア業務などである。講演・研修業務や次世代の経営者の育成を目的とした「次世代経営塾」も毎年開催している。

こうした業務を通して培った知識や経験をもとに、多方面から地域の課題解決のために調査・研究をしていくことが、われわれシンクタンクの使命であると考えている。筑波銀行グループのネットワークを生かし、銀行と連携して課題に取り組むことで地域の発展につなげることも重要であると認識している。

さて、地域の課題に目を向けると「地方創生」という言葉が用いられて久しいが、人口の東京一極集中や少子高齢化進展による人口減少など、地方を取り巻く環境は厳しい。また、地域経済を支えている中小企業経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継が急務となっている。さらに近年、自然災害のリスクが高まっており、安心して生活できる環境づくりへの対応も必要不可欠である。

茨城県は魅力度最下位との評価もある。しかし豊かな自然による全国有数の農業産出額、首都圏への好アクセスによる全国トップの企業立地件数、民間・公的な研究機関の集積による多くのベンチャー企業の創業など茨城県の持つポテンシャルは非常に高い。こうした強みを存分に発揮することができれば、人口減少社会でも茨城県は持続的な発展を続け、人を呼び込むことができるようになる。

次回以降、当シンクタンクの各研究員から、さまざまな課題解決に向けた「次の一步」をお知らせしていくこととしたい。

（今回は3月28日掲載）